



第61期

第2四半期

グループ報告書

2021年4月1日－2021年9月30日

HOGY[®]

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご当社の第61期第2四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、依然として新型コロナウイルスの感染が経済及び社会に影響を及ぼしました。世界的にワクチン接種率が高まる一方、新規変異株のまん延及びワクチン既接種における感染者が増加するなど、各国において収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。

国内においては、本年4月に大都市圏を中心に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は5月には解除されたものの、夏場にかけて再び感染者数が拡大し、7月には全国各地で当該宣言及び措置が発令されるなど、

経済活動及び社会活動への影響が拡大いたしました。

医療業界におきましては、本年2月よりワクチン接種が実施され、接種率は堅調に上昇したものの、特に第2四半期においては新規感染者及び重症患者数が拡大し医療機関における病床使用率が上昇したことに伴い、各地で医療提供体制が逼迫する危機に直面いたしました。

各医療機関におきましては、予定入院・予定手術の延期や受診抑制による患者数の減少に加え、感染対策による業務負荷が増大したことに伴う人員不足や生産性の低下が深刻化するなど厳しい経営状況が続いております。第1四半期に回復傾向にあった手術件数は、第2四半期においては感染拡大の影響を受け、前年同期の水準には回復せず低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、全社員が感染拡大防止に努めつつ、お客様への製品の安定供給を通じて医療現場に貢献することを最優先に企業活動を行ってまいりました。当第2四半期累計期間の業績につきましては、前半の第1四半期と後半の第2四半期で事業環境が想定と大きく異なる結果となりました。

前半においては、手術用キット製品がコロナにより大幅減収となった前年

製品別では、手術用キット製品の売上高は10,924百万円（前年同期比7.2%増）となりました。そのうち「プレミアムキット®」（以下「プレミアムキット」という。）は6,315百万円（同21.3%増）

これらの結果、当第2四半期累計の売上高は17,928百万円（同1.1%増）となりました。売上原価は、償却費が減少



したことから前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、経費を計画的に運用したことから前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業利益は2,987百万円（同11.8%増）となりました。経常利益は、3,067百万円（同9.3%増）となりました。また、前年同期に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,028百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,234百万円（同19.5%減）となりました。

当社グループでは引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様が抱える様々な課題解決に資する提案活動を行ってまいります。

「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負荷を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、「働き方改革」をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. 及び孫会社 P.T.ホギメディカル セールス インドネシアが、コロナ禍における活動規制は受けませんが、基幹病院への製品導入を戦略的に展開してまいります。製造子会社である P.T. ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。

「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進してまいります。なお、当四半期末時点での許認可取得件数は4件となっております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2021 年 11 月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

「プレミアムキット」に経営資源を集中

— 事業概況 —

日本国内全体での手術件数につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に連動して増減を繰り返しており、9月末時点におきましても影響を受ける以前の状態に戻っておりません。長引くコロナ禍においては、コロナ患者を受入れることにより手術件数を制限した医療機関と、積極的に手術件数の回復に取り組む医療機関とで2極化が起きました。

医療現場では、新型コロナウイルス対応で従来発生していなかった業務が増加し定着するとともに、一部の病院では医療従事者の離職率が高まるなどの人手不足が深刻化しております。その結果、医療現場に大きな影響を及ぼしており、「働き方改革」に関する議論も再燃しております。

医療機関での人員不足が加速する中、営業活動も一部制限が継続しておりますが、当社は引き続き「安全」と「安心」の確保に取り組み、全社を挙げて感染拡大防止に努めつつ、「業務の効率化」と「安全性向上」に貢献できる「プレミアムキット」の販売及び「安定供給」に経営資源を集中してまいります。

なお、販売活動に関しては、当社はお客様の安全に最優先の配慮を払い、医療施設を訪問する全社員を対象にPCR検査を定期的に行い、お客様と従



「プレミアムキット」

業員に対する安全に配慮しております。

また、不織布製品につきましては、ガウン製品や感染防止関連製品をセット化したプリコーションセットの売上が前年の特需の影響を受け、反動減となりました。

新キット工場Ⅱ期工事を 着実に推進

現在当社では、新キット工場Ⅱ期工事に着工しております。既に稼働している新キット工場では、Ⅰ期工事にて建屋とそのスペースの半分に製造機械を導入し、Ⅱ期工事にて残りのスペースに製造機械の導入を進めております。



筑波工場

医療の現場を守るため、「安定供給」は当社の責務であり、今後も需要拡大を見込む「プレミアムキット」の増産に対応してまいります。

ASEAN 各国の基幹病院へ 製品導入を戦略的に展開

海外事業につきましては、1994 年に初の海外子会社 P.T. ホギインドネシアを製造拠点として設立して以来、ASEAN（東南アジア諸国連合）各国での事業拡大を目指してインドネシアを中心に展開してまいりました。P.T. ホギインドネシアでは、引き続き生産性の向上・強化に取り組むと共に、内製化の推進に取り組んでいます。

2018 年 8 月に医療材料等製品の海外展開の第一歩として、シンガポールに設立したホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. は、ASEAN 各国

に向けて各種製品の許認可取得を進めており、現在は「プレミアムキット」を中心とした営業活動を展開しております。また、販売孫会社である P.T. ホギメディカル セールス インドネシアは、不織布製品を中心に販売活動を展開しています。

海外もコロナ禍における活動規制はあるものの、今後も引き続き、ASEAN 各国の基幹病院への製品導入を戦略的に展開してまいります。



P.T. ホギインドネシア第 1 工場

「R-SUD」事業は 販売プロセスの早期確立へ

「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業につきましては、美浦工場第一を一部改装し、準備が整った製品から順次、許認可申請を行ってまいりました。当第2四半期末時点での許認可取得件数は4件となっております。

今後も、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると共に、販売プロセスの早期確立に向けて、事業化を推進してまいります。

さらに、当社は政府が掲げる「地域医療構想」による高度急性期・急性期病院の集約と、それに伴う手術の集中、労働人口の減少に対して、「プレミアムキット」や「R-SUD」を含む、手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライチェーンマネジメント（SCM）構想」を目指しており、さらなる病院経営の効率化のご提案を行ってまいります。

通期連結業績予想は若干の修正 配当は通期 68 円を継続

通期の見通しにつきましては、2021年4月12日に発表した通期連結業績予想においては、新型コロナウイルスに

よる影響が一定期間で回復基調に推移していくと仮定しておりましたが、当第2四半期連結累計期間における事業環境は一進一退の状況で推移いたしました。

今後は、ワクチン接種率の向上等により感染拡大に歯止めがかかり、社会が正常化に向かうことが期待される一方、新規変異株のまん延やワクチン接種後の再感染、さらには行動制限緩和後の感染再拡大など懸念材料も多く、依然として不透明なまま推移し、通期は前年と同程度の影響が残るものと想定しております。

こうした見通しに基づき、今後のコロナウイルスの影響を前年と同程度と仮定し、販売計画とそれに伴う費用の見直しを行いました。通期連結業績予想につきましては、以下の通り修正いたします。

売上高 36,570 百万円（前期比 0.2% 増）、営業利益 5,790 百万円（同 2.8% 増）、経常利益 6,050 百万円（同 1.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 4,300 百万円（同 13.3% 減）を計画しております。

また、2022年3月期の配当金につきましては、各四半期とも 17.00 円、通期では直近に公表いたしました配当予想の通り、68.00 円継続を予定しております。

連結財務ハイライト

●財務指標

				2022 年3月期第2四半期	2021 年3月期第2四半期	2021 年3月期
売上	上	高		17,928 百万円	17,734 百万円	36,504 百万円
営業	業	益		2,987 百万円	2,671 百万円	5,632 百万円
経常	常	利		3,067 百万円	2,806 百万円	5,988 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	利	益		2,234 百万円	2,776 百万円	4,959 百万円
総純	資	産		104,621 百万円	105,699 百万円	105,644 百万円
	資	産		93,699 百万円	95,410 百万円	95,951 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益				75 円 83 銭	91 円 84 銭	164 円 03 銭
1株当たり純資産				3,232 円 45 銭	3,152 円 36 銭	3,182 円 97 銭
自己資本比率				89.5%	90.2%	90.8%

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

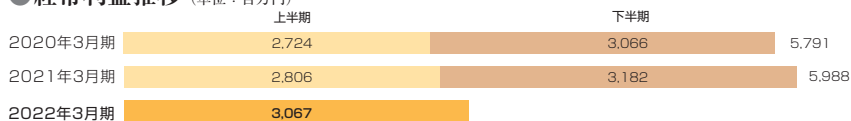
●売上高推移 (単位: 百万円)



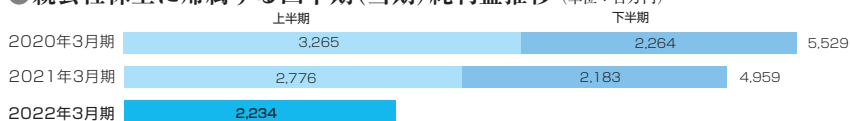
●営業利益推移 (単位: 百万円)



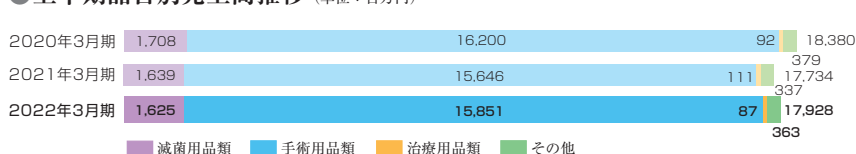
●経常利益推移 (単位: 百万円)

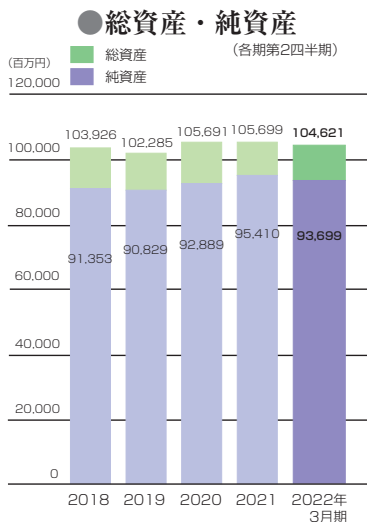


●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移 (単位: 百万円)

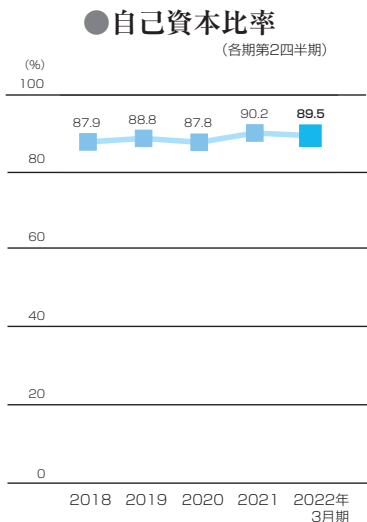


●上半期品目別売上高推移 (単位: 百万円)



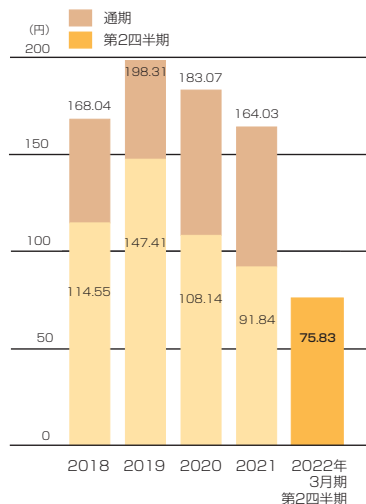


(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。



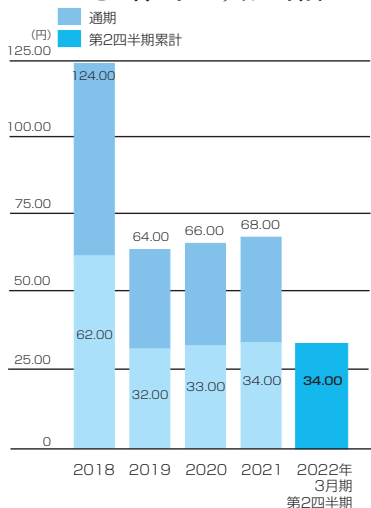
(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

●1株当たり四半期(当期)純利益 (EPS)



(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

●1株当たり配当額



(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	41,322	39,748
現金及び預金	20,549	18,732
受取手形及び売掛金	11,390	11,400
商品及び製品	4,518	4,774
仕掛品	393	443
原材料及び貯蔵品	3,893	3,876
その他	576	520
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固 定 資 産	64,322	64,873
有 形 固 定 資 産	52,794	53,257
建物及び構築物(純額)	22,333	21,879
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,771
土地	9,580	9,608
建設仮勘定	12,697	14,120
その他(純額)	1,015	876
無 形 固 定 資 産	1,951	1,755
投資その他の資産	9,576	9,860
投資有価証券	7,987	8,444
その他	1,595	1,423
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資 産 合 計	105,644	104,621
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,590	8,779
支払手形及び買掛金	4,615	4,673
1年内返済予定の長期借入金	64	—
未払法人税等	1,107	920
引当金	520	464
その他	1,281	2,720
固 定 負 債	2,102	2,143
退職給付に係る負債	449	474
その他	1,653	1,668
負 債 合 計	9,692	10,922
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	92,706	90,025
資本	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	87,369
自己株	△ 8,902	△ 12,804
その他の包括利益累計額	3,172	3,615
その他有価証券評価差額金	3,340	3,409
繰延ヘッジ損益	262	223
為替換算調整勘定	△ 326	148
退職給付に係る調整累計額	△ 104	△ 165
非支配株主持分	73	57
純 資 産 合 計	95,951	93,699
負 債 純 資 産 合 計	105,644	104,621

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	17,734	17,928
売上原価	10,374	10,344
売上総利益	7,360	7,583
販売費及び一般管理費	4,689	4,596
営業利益	2,671	2,987
営業外収益	138	151
受取配当金	38	19
受取替保の	41	31
受取	24	—
その他	1	72
営業外費用	33	28
支払替	3	72
支為投自	0	1
資事株	—	8
己式取	2	43
の組合運	—	16
費用他	0	3
経常利益	2,806	3,067
特別利益	1,028	—
投資有価証券売却益	1,028	—
特別損失	1	1
固定資産廃棄損	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
法人税等	1,068	846
四半期純利益	2,764	2,218
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 11	△ 15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	2,234

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
四半期純利益	2,764	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 94	69
繰延ヘッジ損益	△ 108	△ 39
為替換算調整勘定	△ 160	475
退職給付に係る調整額	51	△ 60
その他の包括利益合計	△ 312	443
四半期包括利益	2,451	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,463	2,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 11	△ 15

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
減価償却費	2,242	2,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△79	△50
支払利息	0	1
投資事業組合運用損益(△は益)	2	43
為替差損益(△は益)	△14	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額(△は増加)	△251	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△674	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	△74	22
その他の	△542	△101
小計	3,412	4,937
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,128	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,830	△682
無形固定資産の取得による支出	△104	△82
投資有価証券の取得による支出	—	△406
投資有価証券の売却による収入	1,409	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	—	0
保険積立金の払戻による収入	—	229
その他の	42	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54	△64
自己株式の処分による収入	53	117
自己株式の取得による支出	—	△4,016
配当金の支払額	△1,014	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△4,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,181	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,477	18,121

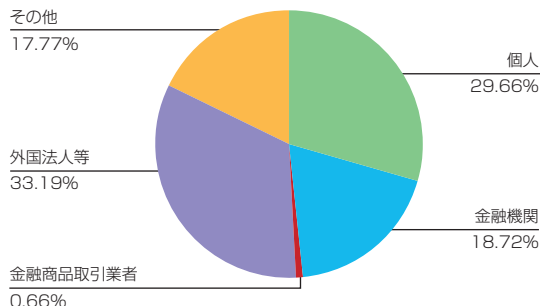
株式の状況 (2021 年 9 月 30 日現在)

1. 発行可能株式総数 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 32,682,310 株
3. 株主数 11,739 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,622,200 株	11.08%
保 木 将 夫	2,373,046 株	7.26%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,191,600 株	3.64%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館 THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,135,448 株	3.47%
保 木 潤 一	980,140 株	2.99%
保 木 う み	876,000 株	2.68%
保 木 な な	791,000 株	2.42%
保 木 悠 花	791,000 株	2.42%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE YALE UNIVERSITY (常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店)	749,300 株	2.29%

(注) 当社は自己株式 3,713,140 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.
本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615
☎ 03(6229)1300 (代)
<https://www.hogy.co.jp>

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500 円 (2021年9月30日現在)

従業員数 連結: 1,495 名 単体: 809 名 (2021年9月30日現在)

役 員	代表取締役社長 兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
	取 締 役	小 林 琢 也	監 査 役	築 瀬 捨 治
	取 締 役	藤 本 涉	監 査 役	飯 塚 昇
	取 締 役	川久保 秀 樹		
	取 締 役	石 川 皇		
	取 締 役	上 杉 潔		
	取 締 役	井 上 一 郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、
社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、
社外監査役であります。
(2021年9月30日現在)

営 業 品 目

オペラマスター

医療用不織布製品

医療用キット製品

医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋支店	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発本部

筑波工場 筑波滅菌センター 筑波配送センター 筑波 OPC

美浦工場第一 美浦工場第二 江戸崎配送センター 江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア (子会社) ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD.

(孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

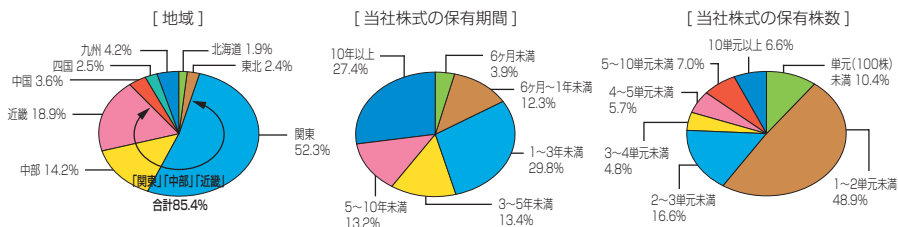
株主アンケート結果のご報告

当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのような IR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様 8,004 名（2021 年 6 月 18 日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち 17.9%に当たる 1,434 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。

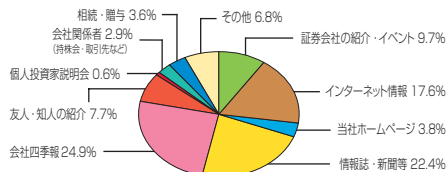
〔調査対象〕全株主 8,004 名〔調査方法〕定時株主総会決議ご通知に同封（2021 年 6 月 18 日発送）

〔調査期間〕2021 年 6 月 18 日～7 月 31 日〔集計対象ハガキ〕1,434 枚〔回答率〕17.9%

■ アンケートご回答者の属性



■ 「当社をお知りになったきっかけをお聞かせください。」（複数回答可）



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

メディア提供情報

■ 2021 年度は以下のテレビドラマに当社製品を提供させていただきました。

- 6 月 21 日（月）夜 9 時放送開始（以下同様）フジテレビ、月 9 ドラマ「ナイト・ドクター」
- 7 月 23 日（金）夜 11 時 15 分 テレビ朝日、金曜ナイトドラマ「漂着者」
- 10 月 7 日（木）夜 8 時 テレビ朝日、「ドクター X～外科医・大門未知子～」の
スピノフドラマ（2 時間スペシャル）「ドクター Y～外科医・加地秀樹～」
- 10 月 14 日（木）夜 9 時 テレビ朝日、木曜ドラマ「ドクター X～外科医・大門未知子～」
- 10 月 18 日（月）夜 9 時 フジテレビ、月 9 ドラマ「ラジエーションハウスⅡ
～放射線科の診断レポート～」
- 10 月 18 日（月）夜 10 時 関西テレビ（フジテレビ系列）、新月 10 ドラマ「アバランチ」

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
	電話 0120-232-711（通話料無料）
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL https://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。